総選挙結果にみる

得票4割台で議席7割超

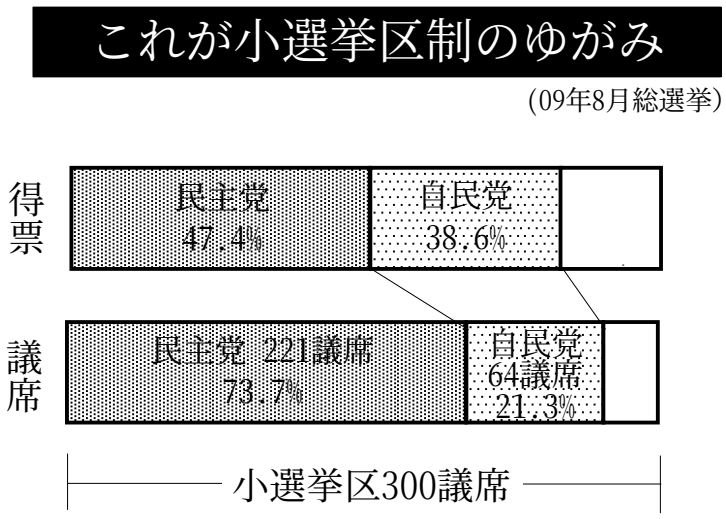
小選挙区制の害悪

「4割台の得票で小選挙区の7割以上を独占」「議席に結びつかない『死票』は3270万票にも」―先の総選挙の結果から、小選挙区制が民意を大きくゆがめていくことが、改めて明らかになりました。

まず、有権者の選択と実際の選挙結果が大きくゆがむという問題です。

今回、大勝した民主党が小選挙区制選挙で獲得したのは、3348万票、得票率47・4％です。ところが議席は221議席（議席占有率73・7％）です。まさに「4割台の得票で7割以上の議席を獲得」したのです。

05年総選挙では、自民党は小選挙区で47・8％得票率を得て議席占有率は73％にのぼりました。今回はこれの逆のことが起きたわけです。



小政党排除のしくみ

1選挙区で1人しか当選できない小選挙区制では、議席に結びつかない「死票」が大量に生み出されます。

今回、投票総数7058万票のうち、当選者以外の候補者に投じられた票は3270万票。「死票」率は46・3％で、実に半分近くが「死票」となっているのです。

少数政党の排除の仕組みも明らかです。

小選挙区で152候補を擁立し、4・2％を獲得した共産党は小選挙区議席はゼロ。仮に480議席を比例代表だけで配分すると、共産党は34議席（25増）となります。

日本共産党の市田忠義書記局長は、9月6日のNHKテレビの各党代表の討論で「小選挙区制という選挙制度で人為的につくられる『二大政党制』というのは、国民の民意を反映しないという点で重大な問題を含んでいる」と指摘、「国民の多様な意見が反映されるような制度にしていくべきだ」と主張しました。

民主党の「比例代表80議席削減」について、今回の選挙結果からみてもよくないと、その断念を求めました。

自民・細田幹事長は「小選挙区制を中心にした制度がいい」「比例定数削減は簡単に変えられない」とのべました。

民意ゆがめる根本欠陥

愛知大学法科大学院教授（憲法学）小林武氏は、今回の総選挙結果について「小選挙区制のもつ本来の欠陥がくっきりと表れた」と、次のように指摘しています。

◇

今回の選挙結果は、小選挙区制のもつ本来の欠陥がくっきりと表れたといえます。総投票の半数近くが「死票」となり、第1党が「4割代の得票で7割以上の議席」を確保するなど、国会が民意を映さない壊れた鏡となったことです。

自公政治への批判を受けて第2党となった自民党は、小選挙区で民主党に得票率で10％負けただけです。それなのに、議席数は3分の1以下。公明党は小選挙区で議席ゼロ。第1党のみが実際以上の大勝利をして、第2党以下は得票と議席が正しく結びつかないのがこの制度です。

とくに少数政党は埋没し、「二大政党」体制が人為的につくり出されます。1994年の導入後5度にわたる運用を通して、小選挙区比例代表並立制が、「主権者国民の意思を正しく議会に反映させるべし」という憲法の要請に反していることは明らかになりました。

今民主党が提唱している比例定数削減は、小選挙区制の欠陥を大きくするものです。これを阻止し、小選挙区制廃止・選挙制度の抜本的改革の1点で、党派をこえた共同が必要です。（「しんぶん赤旗」日曜版9月13日号より転載）

「しんぶん赤旗」をぜひ、ご購読下さい

毎週発行する「読者ニュース」も好評です

ご購読いただいた読者のみなさんには、「しんぶん赤旗」に折り込んで、無料でお届けしています。町政の動き、議会でのできごとなど、身近な話題を毎号お届けし、たいへんご好評をいただいています。「読者ニュース」が楽しみだからとっている、という方もみえるくらいです。

日　刊　月2900円
日曜版　月　800円

「しんぶん赤旗」のお申し込みと生活相談などは―
梶田　稔（72-3055）梶田　進(72-3675)小西幸男(72-3177)